

6496 中北製作所

中北 健一 (ナカキタ ケンイチ)

株式会社中北製作所社長

環境に優しいエネルギー分野に今後注力

◆会社概要

当社は、船舶および原子力・火力発電等の陸上プラント向けに、バルブを中心とした流体自動制御システムを、全品受注生産により供給している。当社の製品は全て各顧客の仕様書に基づいて個別生産されている。製品の77.4%をカーゴラインやバラストラインのバタフライ弁、遠隔操作装置、自動調節弁など船舶用が占め、残り22.6%が陸上用で、発電・製鉄・造水プラント向けバタフライ弁や自動調節弁等である。タンカー(30万トン)1隻で約80百万～90百万円、中型バルクキャリア1隻で約30百万円、小型バルクキャリア1隻で約8百万円の売上となる。陸上関係で最も供給数の多いのはガスタービン関係で、複合発電の今後の成長を見込み、当社は従前より注力している。

世界的な競合との差別化における当社の強みは、遠隔操作装置、バタフライ弁、自動調節弁、LNG バタフライ弁を一括製造している唯一のメーカーであり、さらには、単なるバルブメーカーではなく、バルブを中心としたシステムメーカーである。質・量ともに客先の注文に応えうる生産体制を備えていることに加え、長年使用される船が転売されて船主が変わった場合も、当社のデータベースによりきめ細やかなアフターサービス体制が保障されている。

当社の特徴と強みをまとめると、「高品質・多種多様なバルブを最新の技術で生産・管理」、「船舶用のバルブはハード面だけでなくコントロールシステムまで一括生産・納入」、「国内全原子力発電所に納入実績を持ち陸上発電プラントにも強み」、「客先のニーズに対応した全量受注生産体制」、「他の追随を許さない高度な生産技術の蓄積と伝承」等が挙げられる。

◆平成23年5月期第2四半期実績

専務 大平文人

当第2四半期の実績は、売上高112億60百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益10億7百万円(同16.1%減)、経常利益10億55百万円(同14.8%減)、純利益5億67百万円(同19.1%減)となった。ただし、期初計画比では、売上高で12.6%増、営業利益で59.8%増、経常利益で62.3%増、純利益で36.6%増である。1株当たり純利益は29.65円、1株当たり配当金は10円、総資産は237億81百万円、株主資本は175億67百万円となった。

売上で期初予想を上回ったのは、中国等の新興国需要や修理・メンテナンス関連の部品売上が予想ほど落ち込まなかったことが要因である。利益に関しても、当上期より設備投資を抑制、それに伴い修繕費、固定費の削減等、全社的なコスト削減の効果によるものとみている。

受注高は、最近の円高傾向による受注環境の悪化や造船市況の低迷により、全ての製品群で減少、受注高合計は88億45百万円(前年同期比7.9%減)となった。受注高減少に伴い、生産高も減少、合計生産高は111億55百万円(同4.4%減)となった。生産・売上減を上回る受注高減少の結果、受注残高は168億59百万円(同16.1%減)と大幅な減少となった。

部門別売上高の前年同期比増減においては、遠隔操作装置が 13.0%減、バタフライ弁 6.7%減、自動調節弁 4.1%減の減収となった。用途別で表すと、陸用 4.3%減、船用 8.8%減と、船用の減少が大きかった。

地域別売上高については、国内売上は 87 億 53 百万円(構成比 77.7%、前年同期比 6.6%減)、韓国向けは 7 億 47 百万円(同 6.6%、同 25.5%減)、中国向けは 14 億 67 百万円(同 13.0%、同 14.3%減)、主に東南アジア向けのその他部門は 2 億 92 百万円(同 2.6%、同 131.7%増)となった。以上の結果、輸出比率は前年同期比 1 ポイント低下して 22.3%となった。

損益計算書については、売上高減少に伴い、売上原価は 7.4%減少、売上総利益は 9.8%減少して 19 億 17 百万円となった。販管費は前年同期比 1.7%の圧縮で 9 億 10 百万円である。特別損失として、有価証券評価損を中心に 60 百万円を計上している。

貸借対照表の主な増減については、資産合計は 237 億 81 百万円と前期末比 6 億 85 百万円の増加となった。売上債権が同 1 億 50 百万円増加しているが、売上が異常に低かった前年下期と比べ 10 億 54 百万円の増加となっており、この売上増に伴う売上債権増である。その他資産は、短期の債券運用 10 億円をここに計上しているため、同 9 億 93 百万円の増加となった。固定資産は減価償却を中心に 3 億 34 百万円の減少となっている。

流動負債の支払手形・買掛金における前期末比 4 億 2 百万円の増加は、売上債券と同様に、前年下期比売上増に伴う仕入増によるものである。

◆平成 23 年 5 月期見通し

売上高は 210 億円(前期比 6.3%減)、営業利益 16 億 50 百万円(同 10.4%減)、経常利益 17 億円(同 9.6%減)、当期純利益 9 億 50 百万円(同 5.4%減)と減収減益を見込んでいるが、計画比では増収増益となる。この計画は、第 2 四半期時点での実績が期初予想比で増収増益となった分だけ上方修正されており、下期は期初予想どおりの数字としている。

通期の受注高は 190 億円、受注残高は 172 億 75 百万円を予想している。受注環境は依然として厳しい状況にあるが、修繕需要の掘り起こし等に注力し、通期受注高目標の達成を目指す。

損益計算書上では、第 2 四半期末時点で 60 百万円のマイナスであった特別損益は期末にはゼロを見込んでいる。

設備投資は 60 百万円にとどまる見通しで、減価償却費は 4 億 46 百万円である。

◆今後の展望

社長 中北健一

上半期のトピックスとしては、今期から開発室を立ち上げ、研究開発体制の強化を図っている。現在、専任者 3 名の体制で、短期テーマとしては、現状製品の改良とコストダウン、中期テーマは、現状製品の延長線上で、コストを見据えた製品開発、長期テーマは、マーケットニーズに合った製品開発、としている。

2011 年 5 月期通期のテーマとしては、低成長の時代にあって自分で課題を見つけて『考動』する人材の育成、次世代の需要に向けての開発力・提案力を全社挙げて向上させる、コストダウンとトータルシステムとしての受注展開の実現、不適合・ムダの徹底的排除、業務改善とスリムな体制作りを掲げている。

中長期的な今後の経営戦略としては、第一に、環境に優しいエネルギー分野に注力していくことである。原子力発電については、今後の原発建設の増加を見込み、生産体制を整備し、原子力用バルブと一般用バルブのラインを分けた。また、複合発電により、今後世界的に需要増加が期待できるガスタービン発電についても、生産体制を既に整備済みであり、納入範囲の拡大を目指す。また、クリーンエネルギーとして、LNG 船向けに、超低温バタフライ弁を開発し、すでに 6 隻分納入済みであるが、その運行実績評価が固まり、近い将来に見込まれる LNG 船の建造再開に向けて、本格参入を目指していく。

第二に、利益管理の強化を図っていく。原価計算システム、見積りシステムの改善により、コスト構造の把握精度を向上させ、的確なコスト削減活動と的確な受注活動につなげる。低成長時代において、原価計算システムにより受注の是非を見極めるという、経営判断も可能なシステムにつなげていきたい。

船用分野の市場動向は、船舶建造見込みは 2010 年以降減少、2013 年がボトムとなっており、この頃が当社にとっても最も厳しい時期であるとみている。新規受注は徐々に回復しつつあるが、ほとんどがバルクキャリアであり、当社が得意とするタンカーは少ない。造船業界が先行き不透明なため、コスト・品質・納期面で競争力を高め、強靱な体質作りを図るとともに、今後成長が期待できる環境に優しいエネルギー分野(特に発電関係)に注力していく。

◆ 質 疑 応 答 ◆

為替の影響はどのように考えるのか。

韓国・中国への輸出決済は円建てが多いが、競争力という面ではドルベースとの比較となるため、為替の影響は大きく、輸出も厳しくなっている。国内においても、当社に対するコスト切り下げ要求も強くなってきている。

足下の造船業界の回復は本格的な回復ではないとみているのか。

船の数は増えている。造船各社は、2014 年から 2015 年以降の納期を中心にバルクキャリアを中心に受注を積極化している。しかし、造船の受注状況としては単価の安いハンディマックス型と呼ばれる小型バルクキャリアの増加が主で、当社が期待する大型はあまり見込めない。

業績面で、下期についても上期のように上振れる可能性もあるのではないか。

下期を期初計画どおりとした要因は、受注に非常に苦戦しており、この下期中に売上が立つものがどれだけ出てくるかも読みにくいためである。

海外の原発への納入はあるか。

海外原発プラントへの単独での参入はなかなか難しいが、海外の商社と組んで参入に向けての努力はしている。

(平成 23 年 2 月 7 日・大阪)